

2025年11月22日

北実会 2025 年度

総 会 議 案 書

(2024年10月1日～25年9月30日)

とき：2025年11月22日(土) 10:00～12:00

ところ：白井まちサポ会議室1・2号室



京成株主総会前宣伝 (2025年6月)



北総線の運賃値下げを実現する会

<https://hokujitsukai2.net>

議案 1. 2024 年度活動報告・収支決算報告・会計監査報告

2024 年度活動報告（2024 年 10 月～2025 年 9 月）

多くの産業で人手不足が問題となっていますが、北総地域でも運転手不足による廃止路線・減便路線が出ています。鎌ヶ谷観光バスが運行していた「生活バス」も運行中止となり、利用されていた皆さんには不便になったことと存じます。そんな中、北総線の普通運賃が依然として京成本線の 2 倍という高運賃であるのは、親会社京成電鉄の工ゴによるものであるだけに残念なことです。

私たち北実会や沿線の皆様の運動により、2022 年 10 月から一定の運賃引き下げが実現し、通学定期は 3 分の 1 にその他も平均して 15% 値下げでした。その結果、乗客数が 3 割増、1 割値下げの普通運賃乗客数も 2 割増と運賃値下げの効果があがっています。しかも北総鉄道の今期決算では純利益 29 億円、利益剰余金 51 億円と順調に利益を積み上げています。京成電鉄が北総線上を運行するにあたり、線路使用料やアボイダブルコストを負担すれば、簡単に普通運賃も半額にひき下げられるのは明らかです。

＜北実会が取り組んできた主な活動等＞

- 1) 昨年に引き続き北総鉄道との懇談を持ち、意見交換をしてきました。（2025 年 8 月 6 日）今年の懇談は、社長の持永氏、副社長の野溝氏との懇談となり、この種の運動体が事業者側とのパイプを維持できているというのは画期的なことであると言えます。
- 2) 北総鉄道株主総会に当たって

今年も沿線 6 市長と知事への「株主総会で運賃値下げ問題について発言してもらいたいこと」を要請しました。結果は白井市、印西市、鎌ヶ谷市だけの発言でした。

- 3) 北総・京成株主総会へ向けての宣伝

今年も北総本社前での行動は控えました。また京成の株主総会会場前では、今年も宣伝（チラシ、音出し、横断幕など）を実施しました。



- 4) 市民への訴え

白井ふるさと祭りなどの機会を捉え、来場者へのお知らせに取り組みました。

- 5) 北実会では、運動を支えるために、月 1 回(第 1 水曜日)定例会を開催しました。また、定例会では勉強会も実施し参加者の気持ちをひとつにすると共に、次の値下げへ向けての研究にも努めました。
- 6) 対自治体、対北総鉄道との意思疎通を良くするため、自治体への申し入れだけでなく、面談も重視しました（印西市長・白井市長とは公式懇談以外にも非公式な意思疎通を持つようにしています。）

末尾になりますが、北実会の活動資金を提供していただいた自治会・町内会、そして個人の皆様に厚く御礼申し上げ、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。

北実会関連一年間の流れ（2024年10月～2025年9月）

年	月	日	会独自活動	裁判関連・生活バス	対自治体・対議会	対国・消費者委員会	対北総・京成・バス
24	10	2	北実会定例会				
		12		バスの会解散総会			
		17	会計監査				
		19	白井ふるさと祭り（19、20日）				
	11	6	北実会定例会				
		16	北実会総会				
		22	自治会長への文書封入発送				
	12	4	北実会定例会				
25	1	8	北実会定例会				
		10	若萩2丁目みなみ自治会より入金領収書届け				
		26		熊谷知事白井市で講演会			
	2	3	熊谷事務所＆小倉候補へ電話で確認 小倉氏から夕刻メールで回答書届く				
		5	北実会定例会		アンケート回収日 現職の熊谷氏は回答なし		
	2	10	チラシ作成、印刷へ(2月の定例会の確認通り作成された)				
		26	この日までにチラシ配布終了				
		27	千葉県知事選告示				
	3	5	北実会定例会				
		16	県知事選投票開票日(現職が圧倒的強さ 与野党相乗りの異常)				
		29	山添講演会で北総線問題に触れ、値下げは運動のたまものとの評価				
	3	31				北総、京成等決算日	
	4	2	北実会定例会				
		15	宮川議員に熊谷知事との面会セッティング要請(文書添付)				
		20	「ほくそう春まつり」開催、同号運転記念乗車券発売(4/15リリース)				
	5	7	北実会定例会				
		23	北総鉄道へ株主総会での説明要請(メール)				
	6	2		鉄道運輸機構データ到着 株主総会資料開示請求			
		20			北総株主総会 室谷会長勇退		
		27			京成株主総会前宣伝		
	7	2	北実会定例会				
		22		北総鉄道より面談承知との連絡あり			
	8	6	北実会定例会				
		6			北総社長との懇談会		
		7	北総関連3社鉄道事業報告書開示請求				
		22	NRA 株主総会開催通知入手(事業報告書)	線路使用料19億円と変わらず			
	9	3	北実会定例会				
		11	ふるさと祭り出展者説明会14:00 東庁舎101会議室				
		19	北実会拡大役員会(公取対策)				

2024年度 決算報告

(2024年10月1日～2025年9月30日)

北総線運賃値下げを実現する会

単位:円

収入の部

項目	2024年予算	2024年度実績	摘要
前年度繰越金	543,008	543,008	
会費	90,000	102,000	51名分×2000円
寄付金・協賛金	100,000	50,000	詳細は下記
補助金	0	0	
受取分担金	0	0	
受取利息	80	501	
合計	733,088	695,509	

支出の部

項目	2024年予算	2024年度実績	摘要
講演会他	50,000	0	
会議費	10,000	4,620	定例会・役員会会議室利用料
ニュース作成費			発行のチラシ用紙代・印刷代
用紙代	0	0	
印刷代	215,000	57,845	
配布費	50,000	16,926	チラシ折込料
資料費	10,000	5,188	関係市町村、国土交通省資料コピーなど
宣伝費、広報費	20,000	11,110	HP維持管理費他
事務用品費	10,000	14,749	封筒代、領収書、プリンタインクなど
事業費(参加費他)	20,000	56,790	イベント参加費用
交通費	20,000	3,020	駐車場代、ガソリン、電車代など
通信費	20,000	11,750	はがき代、郵送代
予備費	10,000	0	
支出合計	435,000	181,998	
次年度繰越金	298,088	513,511	
総合計	733,088	695,509	

次年度繰越実績金額内訳

現 金	100,246
銀行総合口座	413,265
郵便振替口座	0
合計	513,511

寄付金の詳細

中銀白井マンション自治会	20,000
南山第1住宅管理組合	5,000
桜苑壱番街自治会	3,000
千種自治会	5,000
グリーン南山自治会	5,000
若萩みなみ会自治会	10,000
団体寄付金合計	48,000
個人寄付金合計	2,000
寄付金の合計	50,000

北総線の運賃値下げを実現する会

共同代表 太田 誠 様 亀倉 良一 様 間嶋 博 様
金子 多喜子 様 北田 実 様

2024年度 会計監査報告書

私は「北総線の運賃値下げを実現する会」会則第10条に基づき、2024年度

(2024年10月1日～2025年9月30日)の会計書類等について監査を行いましたので、以下の通り報告いたします

記

1) 2024年度収支決算報告書は2025年9月30日をもって終了する期間の

収支状況を適正に表示しているものと認めます

2) 領収書、現金出納簿、預金通帳、その他の付属資料は適正に整理されております

2025年10月17日

会計監査

三本忠司

議案 2. 2025 年度活動方針(案) (25 年 10 月 1 日～26 年 9 月 30 日)

はじめに

北総線の高運賃問題は、1期、2期線で住民にとっては不必要な高規格の鉄道を建設したことが問題でした。その後成田空港と都心を結ぶ路線として、京成が乗り込んで以来、高運賃の主な原因は親会社京成がその負担すべきもの(線路使用料やアボイダブルコスト不払)を負担しないことに変わりました。空港アクセス線が北総線を利用するのであれば応分の負担をすべきですが、乗り入れに当たっての県や沿線自治体との話し合いの中で、京成は初期の主張を少しも譲歩せず、わずか4.6%の値下げという驚くべき内容で決着し、以後裁判沙汰にも及ぶこととなりました。自社の利益を最優先にした京成のごり押しを許した県や国交省にも、住民の利益をないがしろにした責任があると言わねばなりません。

それはそれとして、現状の北総線高運賃の主な責任は京成にあるのですから、そこの是正を求めるのが重点なのは言うまでもありません。2022年の北総線の一部値下げは、沿線住民の強い期待や運動が北総鉄道をして値下げに踏み切ったといえます。しかし普通運賃が京成本線の2倍という現実はなんとかしなければなりません。

永年運動を進めてきた当会も、初期のようなエネルギーを出して動き回ることは難しいという現実もあります。そこは知恵をつかって運賃値下げのために努力したいと思います。

具体的な行動

北総鉄道の運賃値下げは、一部実現しました。しかし、親会社京成電鉄がその優越的地位を利用して、

- ① 北総鉄道区間(京成高砂一小室間)では、実質1円の線路使用料も払っていない
- ② 同区間で、京成が走ることによるアボイダブルコスト(電路や線路維持補修費、)不払い
- ③ 160kmという高速鉄道の非停車駅を含めてホームドアがない
- ④ 千葉ニュータウン鉄道区間(小室-印旛日医大)では線路使用料契約を変更(2022年10月1日付け)しましたが、京成と北総の負担割合は改善されていません。京成にも応分の負担を求めます。
- ⑤ 改めて、北総線運賃がいかに高いかを宣伝し、第三セクターの公共交通機関としての責任をはたすよう求めます。

この親会社と北総鉄道間の不公正な取引を正せば、北総線の運賃値下げ、それも京成本線並みの運賃を実現できます。今回の値下げは北総鉄道の枠内でできるギリギリのものだったと思われます。親会社京成がこの先も、第三セクターで公共交通機関である北総鉄道の高運賃という負担を沿線住民に押し付け続けるなど、許されるはずはありません。

私たちは言を左右にして運賃大幅値下げ(京成本線並みの運賃)を避けている京成・北総の逃げ道をふさぐ運動をしたいと思います。我々の運動を理解してくれる方々の力を借りて、行政を動かすことで実現したいと思います。

沿線の住民、利用者としっかり絆を深めながら、行政・議会の皆さんとも連携を図りながら大幅運賃値下げ実現に向けて以下の運動を展開します。

1. 「北総線運賃は京成本線並み（現行の半分）に」を普及し、大幅値下げの世論作りに努める。
2. 沿線住民の世論をしっかりとしたものにしていく（京成の責任、国、県の責任を明らかにする）。北総線高運賃問題は、「異常な高運賃を是正して、社会的不公正・不正義を正し、沿線住民の暮らしを守るとともに地域の発展を願う取り組み」という共感と認識を一層広げるようマスコミや各界へ働きかけていきます。
3. 自治体・自治会・町会・市民運動に参加するサークル・団体の皆さんの協力を得ながら、様々な角度から世論作りをします。特に北総鉄道の株式を22%以上保有している千葉県にはその責任を果たすよう強く求めたいと思います。また、安全の問題なども訴えて参ります。

運動の進め方としては、従来行ってきた、メール・SNS・チラシ・電話・集会・陳情等々、可能な手法を駆使します。チラシの表現方法を工夫し一層親しまれるものにするよう努めます。

議案3.

2025年度		予算 (案)	
(2025年10月1日～2026年9月30日)			
収入の部	(単位：円)	(単位：円)	
項目	2025年度予算	2024年度実績	摘要
前年度繰越金	513,511	543,008	
会費	90,000	102,000	
寄付金・協賛金	50,000	50,000	
受取利息	700	501	
合計	654,211	695,509	
支出の部			
項目	2025年度予算	2024年度実績	摘要
講演会他	50,000	0	シンポジューム講師代・交通費等
会議費	10,000	4,620	定例会・役員会会議室利用料
ニュース作成、配布費			発行のチラシ用紙代・印刷代等
用紙代	0	0	
印刷代	150,000	57,845	
配布費	50,000	16,926	チラシ折込料
資料費	10,000	5,188	関係市町村・国土交通省資料コピー等
宣伝費、広報費	20,000	11,110	HP維持費等
事務用品費	20,000	14,749	封筒代・領収書・プリンタインク等
事業費、参加費他	290,000	56,790	イベント・見学会参加費用等
交通費	20,000	3,020	駐車場代・ガソリン代等
通信費	20,000	11,750	ハガキ代・郵送代
予備費	10,000	0	慶弔費
支出合計	650,000	181,998	
次年度繰越金	4,211	513,511	
合計	654,211	695,509	

議案 4. 2025 年度役員選任の件

2025 年度役員（候補）

共同代表	太田 誠	(印西市木刈)	・・・	涉外担当
同	金子 多喜子	(白井市七次台)	・・・	庶務担当
同	北田 實	(船橋市小室)	・・・	情報収集担当
同	藤森 義韶	(白井市池の上)	・・・	広報担当
同	間嶋 博	(白井市堀込)	・・・	事務局担当
運営委員	石塚 仁好	(白井市桜台)	・・・	庶務担当
同	遠藤 賢一	(印西市滝野)	・・・	庶務担当
同	梶原 清子	(白井市大松)	・・・	庶務担当
同	藤岡 敏夫	(白井市清水口)	・・・	庶務担当
同	正木 英行	(白井市堀込)	・・・	会計担当
同				
同				
同				
同				
会計監査	岩本 忠司	(白井市堀込)		

会 則

北総線の運賃値下げを実現する会

＜はじめに＞

北総線は千葉ニュータウンの大動脈かつ唯一の鉄道であり、1時間以内で都心に到達でき、成田空港や羽田空港にも直結する空港アクセスの基幹部分を担うなど、沿線住民にとって欠かすことのできない存在である。このように重要な鉄道ではあるが、他の鉄道に比べ法外に高い運賃が通学生を持つ家計を圧迫し、進学における選択肢をせばめ、就職活動においても支障を来たし、病院通いもままならない状況を作り出すなど沿線住民をはじめ利用者の生活に大きな影響を与えるとともに、沿線の発展を阻害する要因にまでなっている。

このような中、北総鉄道は、住民の悲願に押されて2022年10月1日、通学定期代64.7%の大幅値下げを柱とする、平均15.4%の大幅運賃値下げを実施した。これは永年の北実会の値下げ運動の成果であり、市民運動の重要性、有効性を示した。

しかし、値下げ後の新運賃も、なお京成本線の2倍の高さであり、更なる値下げが求められている。

「北総線の運賃値下げを実現する会」は、北総線を利用する通勤・通学者をはじめ、沿線住民が親しみを持って利用でき、ひいては地域社会の活性化が図られるよう、北総線運賃の適正化を求めて活動することを目的とする。

＜名 称＞

第1条 この会は、「北総線の運賃値下げを実現する会」(以下「本会」と称する。また略称を「北実会」とする。

＜目的＞

第2条 本会は、利用者の利便その他公共の利益を阻害している北総線の運賃値下げを実現することを目的とする。

＜活 動＞

第3条 前条の目的を達成するために次の活動を行う。

- (1) 毎月、定例会を開催し、会の運営・活動に関する重要事項について決定する。
- (2) 沿線住民の声を代弁し、関係各所に陳情・請願活動、要請活動、アピール活動を行い、必要ならば署名活動を行う。
- (3) 積極的に関係情報を収集し、北総線・成田スカイアクセス線をとりまく状況把握に努めると共に、経営上・法律上の諸課題の究明を行う。
- (4) 成田スカイアクセス線開業に伴う線路使用料・近距離激高運賃などの社会的不公正をいっそく解説し、広報活動、要請活動等を展開する。
- (5) 沿線住民に対し、広報活動を行うと共に、住民個人の生の声が関係各所に届くよう働きかけを行う。
- (6) 目的を同じくする沿線自治体、議会、議員、政党、沿線企業、住民等とも協力を図る。
- (7) 活動資金確保のため、募金、協賛金要請等を行う。
- (8) その他必要な活動を行う。

＜事務所＞

第4条 本会の事務所を、共同代表宅に置く。

＜会 員＞

第5条 本会の趣旨・目的に賛同する人・組織で、会費納入をもって会員とする。

＜会 費＞

第 6 条 会員の年会費を 2000 円とする。

<役 員>

第 7 条 本会に次の役員を置く。

- ・共同代表 若干名
- ・運営委員 若干名
- ・会計監査 1 名

本会の職務（涉外、調査、宣伝、事務局、会計等）は共同代表、運営委員間で分担して行う。

第 8 条 役員の任期は 1 年とし、再任を妨げない。

<会 計>

第 9 条 本会の運営は、会費、寄付金、協賛金、その他で賄う。

本会の会計年度は、毎年 10 月 1 日から翌年 9 月 30 日までとする。

第 10 条 収支決算は、会計年度ごとに会計監査による監査を受け、総会に報告される。

<総 会>

第 11 条 総会を年 1 回開催する。

第 12 条 総会は以下の事項を承認・議決。

- (1) 活動報告・会計報告
- (2) 会則の改廃
- (3) 活動方針
- (4) 役員の選出
- (5) その他、共同代表が必要と認める事項

第 13 条 共同代表が必要と認めたとき、臨時総会を開催できる。

<定例会、役員会等>

第 14 条 会員は自由に定例会に参加できる。共同代表、運営委員は必要に応じ役員会を開催し、緊急の意思決定をすることができる。その場合、次の定例会に報告し、承認を受けるものとする。

第 15 条 役員会・定例会等の召集は、共同代表がこれを行う。

<その他>

第 16 条 この会則に規定されていない事柄については、役員会で検討・決定し、定例会に報告する

附則 この会則は 1991 年 10 月 13 日開催の推進委員会にて承認され、同年 10 月 1 日に遡り実施する。

2003 年 11 月 12 日改正。

2004 年 8 月 25 日改正。

2005 年 10 月 27 日改正。

2006 年 10 月 25 日改正。

2010 年 10 月 23 日改正。

2013 年 10 月 26 日改正。

2017 年 11 月 8 日改正。

2023 年 11 月 5 日改正。